

本学におけるスポーツの資源配分の制度とピア・ツー・ピア・ネットワークの可能性に関する研究

—インターネットを活用したスポーツ施設の運営システムの開発と
その運用による検討—

身体教育学コース 澤 井 和 彦

身体教育学コース 高 橋 義 雄

A study on the institution for allocation of sport resources in the University of Tokyo,
and possibilities of Peer-to-peer Networks

—Development and operation of the on-line reservation system for sport facilities in an university—

Kazuhiko SAWAI, Yoshio TAKAHASHI

The purpose of this study is 1) to describe the allocation of sports resources at the University of Tokyo as the institution including some economic units and their rules, and 2) to investigate the merits and demerits of resource allocation using the Peer-to-Peer Networks through development and operation of the on-line reservation system for sport facilities.

Basically, sports resources are allocated by re-distribution system in the organization of the University of Tokyo and “The Univ. of Tokyo Athletic Association” which is independent organization usually called “Undou-kai”. The university decreased their re-distribution costs by making the part of their management cost internalized in the organization and moralistic communication of “Undou-kai”, whereas the “Undou-kai” also decreased their costs to maintain their membership by making their operating cost internalized in the organization of the university.

However, the number of students who belong to unofficial sport clubs is three times more than students who belong to the official sport club of “Undou-kai”, which that the re-distribution system by university authorities and “Undou-kai” is unfair or inefficient for the students.

We also investigated the possibility to make the distribution fair or efficient by Peer-to-Peer Networks using on-line reservation system for sport facilities.

目 次

- | | |
|-------------------------|----------------------------------|
| I 序論 | C 大学スポーツ経営における互酬のアスペクト |
| A 資源配分概論 | D 大学と「運動会」の構造的カップリング |
| B わが国におけるスポーツの資源配分の制度 | E 学生によるスポーツ需要の実態 |
| II 研究対象について | IV インターネットを用いたスポーツ施設予約システムの開発と運用 |
| III 東京大学におけるスポーツ経営の制度 | A システムのコンセプト |
| A 東京大学と財団法人東京大学運動会 | B システムの概要 |
| B 大学スポーツ経営における再分配のアスペクト | C データ収集 |
| | D システム利用についてのアンケート調査 |

E ピア・ツー・ピア・ネットワークの可能性

I 序論

A 資源配分概論

「スポーツ」が成立するためには、場所(施設)や道具、チームメイト、対戦相手、審判、あるいはイベントであれば試合を運営するスタッフや観客などが必要になる。本研究では、こうしたスポーツ活動を条件づけるあらゆる財やサービスを「資源(resource)」とみなし、その配分の問題を扱う。そうした資源は、フォーマル、インフォーマルな組織やネットワーク、あるいは市場といったさまざまなシステムやシステム間の関係に沿って配分されている。

経済史家のポランニー¹⁾は、こうした資源配分のシステムを「互酬/再分配/(市場)交換」の3つに分類し、互酬であれば共同体、再分配であれば国家といった「社会統合」にその資源配分が「埋め込まれている」と考え、「市場」は人間や土地、貨幣を含むあらゆる資源を商品化してその配分をあらゆる社会統合から切り離し、人間を疎外するものとして批判している。こうしたポランニーの議論は明確にマルクス主義の影響を受けたものである²⁾。

しかし、一方で新古典派経済学と資本主義は、こうした市場による社会統合からの資源配分の分離を、むしろ個人の自由と社会の公正さ、経済効率性の基本として肯定する。その考えに従えば、資源配分は出来るだけ市場においてなされるべきであり、互酬的な資源のやり取りは「アングラ(アンダーグラウンド)・マネー」として経済の非効率性や不公正の原因として遠ざけられ、政府や企業による再分配は市場を補完する限りにおいて肯定される。

しかし、資源配分の実体を照らし出すいくつかの研究をみる限り、ポランニーや新古典派経済学による問題設定は、いずれもややオーバーであるように思われる。

「共同体/国家/市場」といった社会統合の形式は現代社会においても並存しており、特に、近代社会における再分配を担う社会統合の形態として「企業」が台頭してきている[上野, 1986: 169]。また、マクロレベルでも、今日の社会はポランニーが危惧するほどには市場化されていないことが示唆されている³⁾。

社会学者のN. ルーマンによれば、そうした資源配分が埋め込まれた非市場的な社会システムでは、こんにち「きわめて異なる価値観や行動規範、さらには概

念形式や論理といったものをもった、数多くの分化が発見され」⁴⁾ようになり、またそうした価値や規範が常に相対化や変動への圧力に晒されるようになってきているという。すなわち、われわれの「社会」は「意味」によって構成されているが、伝統的共同体のような単純で包括的なシステムでは意味と物理的な行為との関数(「価値」や「規範」など)をメンバー全員が内面化しているため(社会化)、その集団内では意味と物理的な行為は常に一致する。社会システムの機能分化が進展すると、そうした包括的な共同体システムは解体され、細分化していくのだが、そうした解体は「人」や「(物理的な)行為」ではなく「意味」においてなされる。そして意味的に分化した複数の社会システムが並存するようになると、それぞれの物理的な行為と社会的意味との関数としての価値や規範の機能が減じ、同じ行為や人が、同時に複数のシステムや意味世界(Semantik)に帰属するということが頻繁に起こるようになる。すなわち、ある社会統合に埋め込まれた資源配分の意味は、制度や組織、あるいはそれぞれの行為といった可視的・物理的な側面としばしば重ならなくなり、あるいはそうしたズレに重要な問題が見出されるようになる。

たとえば、企業組織は公式に表明されたその目的や従業員によって共有された価値、あるいは地位のハイアラーキーのみによって成り立っているわけではない。そうした企業の公式的・合理的統合に対して、血縁や姻戚関係、地縁、学校縁といった、企業とは異なる社会統合(“コネ”)が、企業においてしばしば重大な影響力を持つことを、われわれはよく知っている。このようにフォーマル組織におけるインフォーマルな組織やネットワークが顕在的・潜在的に企業組織を補完していることは、現代組織論における議論のメインフレームになっている。

また、お中元やお歳暮、誕生日やバレンタイン、クリスマスのプレゼント、あるいはお土産といった消費行動は、一見すると市場においてなされているようにみえるが、そこでの財のやり取りは個人の内的効用だけではなく、やはり所与のさまざまな社会統合にも強く依存している^{5), 6), 7), 8)}。

一方、経済学者のAoki⁹⁾は、ある資源の配分においてフォーマル、インフォーマルな組織や市場などの多様な経済主体やドメインが関与し、それらの相互作用によって形成された安定的なルールを「制度」と呼び、そうした経済制度の多様性、複合性を分析・記述している。このとき資源配分は、フォーマル・インフォー

マルな組織や市場の対立としてではなく、それらの相互作用によって得られた暫定的な安定解(制度)として把握され、そのありようとして問題化される。

以上のように、(意味において)複雑化した社会のインプリケーションは、われわれに物理的・可視的な組織や制度およびその対立においてのみ資源配分の問題を扱うのではなく、多様なシステムの並存とそれらの相互作用、およびその暫定的な安定解としての(潜在的ないし不可視的な)制度やその構造への注目を促している。

B わが国におけるスポーツの資源配分の制度

わが国に限らず、多くの国でスポーツはその資源のほとんどを政府や学校、企業、および競技団体といった「組織」における「再分配のシステム」に依存している。私たちはスポーツに必要な施設や指導者、対戦相手、審判、あるいはチームメイトといった「資源」でさえも、こうした再分配システムによる「計画的な配分」に委ねている、そうして私たちは一定のクオリティの資源を少ない負担で需要できる代わりに、スポーツ活動におけるいくばくかの「選択肢」=「自由」を手放してもいる¹⁰⁾。このとき、政府や自治体、学校、企業における再分配のシステムは、いわゆる「学校体育」や「社会体育」といった「政策概念」に依拠した「目的」や一連のプログラム、あるいは組織における役割や階層に方向づけられてスポーツに必要な資源を供給している、と一応は考えることができる。

そして体育学や体育社会学、あるいはスポーツ社会学といったアカデミズムは、こうした組織による再分配を前提とし、その組織目的としての理念や政策概念の彫琢をその機能の中心にすえてきた。しかし述べたように、こうした公式組織による再分配の様相をつぶさに見ていけば、そこには多様なシステムの複合的で潜在的な構造や制度が見出せるかもしれないし、組織論のフレームからみればむしろそう仮定すべきであるように思われる。特に近年、わが国のスポーツの普及・育成を担ってきた学校の運動部活動における諸問題や、アマチュアスポーツのトップレベルを支えてきた「企業スポーツ」の衰退にみるように、スポーツにおける再分配の仕組みが破綻しつつある一方で、新しい政策概念としての「総合型地域スポーツクラブ」の構想や公共施設運営への「指定管理者制度」の導入にみられるような、民間企業やNPOなど多様な経済主体を組み込んだ制度変更が志向されるようになってきている。

その一方では、イベント産業やメディア産業、プロ

スポーツ産業、スポーツ用品産業、あるいはフィットネス産業など、スポーツの資源配分における「市場領域」が拡大しつつある。またさらに「インターネット」を中心とした情報技術の発達と普及が「コミュニケーション・コスト」を劇的に減少させ、財・サービスの流通に大きな影響を及ぼしつつある。例えば、音楽産業をはじめとしたソフトウェア業界では、ピア・ツー・ピアのファイル交換ソフトをめぐる諸問題が資源配分を規定する実効的で公正な制度設計を要求している。そうして設計された制度の帰結はまた別の問題としても、こうしたスポーツの再分配システムからみて外生的な諸要因の変動は、(たとえばピア・ツー・ピアによる音楽ファイル交換のように)主に資源配分の需要サイドの態度変更(あるいは供給サイドによるその予期)を通じて再分配の制度変更を迫るものかもしれない。いずれにせよ、こうした制度の転換点では、再分配制度の公式的な側面を観察しオペレートするだけでなく、多様なシステムの複合的で実効的な側面を把握しない限り、十分に論理的で公正な議論を形成し得ないであろう。

以上のような問題関心から、本研究では大学におけるスポーツ施設サービスを対象とし、(1)そのスポーツ施設サービスの配分に関与する経済主体ないしシステムの複合としての実効的な制度を記述し把握することと、(2)インターネットを媒介したスポーツ・サービスの配分システムを設計・運用することを通じて、スポーツにおけるピア・ツー・ピア・ネットワークによる資源配分の可能性と課題について議論するを目的とした。

II 研究対象について

本研究の分析の対象となった東京大学本郷キャンパスは都心に立地し、東京大学の学部生(教養学部を除く)、大学院生、教職員合計約26,000人が通学・通勤しており、大学キャンパスとしては比較的大規模で多様なデモグラフィックを擁する。キャンパス内にはグラウンド2面(土/人工芝)と総合体育館1箇所(バスケットボールコート2面強相当、室内温水プール、トレーニングジム、スタジオ、研修室、シャワー・ロッカー室)を擁し、その他別途温水プール1、野球場1、武道場1、弓道場1、ほかテニスコート数面がキャンパス内に点在しているが、人工芝グラウンド(御殿下グラウンド)と総合体育館(御殿下記念館)、テニスコート数面を除いた施設のほとんどは「運動会運動部」(後

述)の専用練習場となっている。本研究では、このうち運動部の専用ではない、一般学生・教職員の利用を想定して平成元年に建設された総合体育館(御殿下記念館)と人工芝グラウンド(御殿下グラウンド)の運営を中心に分析していくこととする。

本研究で大学スポーツ経営における資源配分を扱うのは次のような理由による。大学経営における課外体育経営は、歴史的にも制度的にも、わが国における典型的な学校体育・社会体育の政策的な文脈に位置づけられるものであり、その財・サービスは、基本的には「教育」と「福利厚生」を目的とし、大学組織によって計画的に再分配されている。その一方で、大学における学生の運動・スポーツ活動は、小・中・高校における学校／生徒関係にみられるような組織の地位関係には収束せず、経済主体(消費者)としての一定の選択可能性と能力を獲得している。学生は、そう望むのであれば、いっさいスポーツに関与せずに学生生活を送ることができる。したがって、大学におけるスポーツ経営は、ある程度一般的なモデルとして考えることが可能である。筆者の一人はこの御殿下記念館の運営に参加してきており、本研究における経験的な記述部分はそうした筆者の立場からのものである点をまずは確認しておきたい。

Ⅲ 東京大学におけるスポーツ経営の制度

A 東京大学と財団法人東京大学運動会

東京大学本郷キャンパスでは、大学組織の公式の機能として学生生活のサポートや福利厚生といった目的により学生・教職員にさまざまなスポーツ資源の再分配を行うこととなっている。その際、東京大学では「財団法人東京大学運動会」(以下「運動会」と表記)がその役割の一部を代替している。「東京大学運動会」は一般の大学における「体育会」や「学友会」に相当するものであるが、その歴史は古く、明治16年にわが国ではじめて行なわれたとされる陸上運動会、あるいは17年の競漕会¹¹⁾などを契機に、当時のスポーツ愛好者などを中心として明治19年に「帝国大学運動会」が結成されたのを起源とするものであり¹²⁾、わが国最古のスポーツの親陸団体といわれる。昭和9年に財団法人化し、戦中の活動停止期間を経て昭和28年には「財団法人東京大学運動会」として再出発し、現在に至っている。

こうした「財団法人東京大学運動会」の歴史と大学との関係の経緯の詳細については稿を改めて議論したいと思うが、「運動会」はスポーツ政策が大学組織の公式

レベルではほとんど省みられていなかった明治初期から大学における課外体育・スポーツ政策をリードし、現在も東京大学のスポーツ経営において一定の既得権と影響力を保っている。

現在の「運動会」は「運動部」を統括するとともに、学生教職員から会費¹³⁾を徴収し、各運動部から選出された常務(学生)を中心に事務局(総務部)を構成し、主に教員で構成される理事会や学生部学生課職員の指導の下に各種スポーツイベントを企画・運営するなど大学スポーツ経営の一部を担っている。また、こうしたコミットメントを担保として、各運動部には大学スポーツ施設の一定の優先的な利用が認められている。歴史的には、現在の東京大学の体育・スポーツ施設の多くが当時の「運動会」の働きかけや貢献によって開墾ないし建設されたものであり、こうした大学と「運動会」の関係は一部法規化されているものもあるが、その多くは慣習的なものである。

B 大学スポーツ経営における再分配のアспект

大学と「運動会」によるスポーツ資源の配分は、次のような組織的な再分配制度の体裁を備えている。

(1) 資源配分の「目的」の明示

大学、「運動会」はともに、その関連法規や定款においてその「目的」や「理念」を明示している。

「東京大学(以下「本学」という。)の学生及び教職員等の健康増進を図るため、スポーツ・身体運動の実践に資するとともに、その効果的な実践方法の伝達指導の場を提供することを目的とする。」(東京大学御殿下記念館規則、昭和63.12.20制定)

「第2章 目的及び事業、第3条 本会は東京大学における体育及び運動の進歩普及を図り且つ広く一般学生の身心を練磨するを目的とす。」(財団法人東京大学運動会定款・昭和9年8月27日制定)

(2) 「配分計画」の策定

大学や「運動会」は、あらかじめスポーツ資源の配分の方法や内容を法規化したり、あるいは年度ごとに配分計画を策定し、予算化している。たとえば、御殿下記念館の利用に関する規則には、利用方法や手続き、あるいは開館時間や利用料金¹⁴⁾、サービスといった運営に関する詳細な内容があらかじめ規定され明文化されている。

(3) 組織における「地位」を媒介した配分

配分の対象や配分計画は組織内の「地位」にもとづいて策定され、実施される。たとえば、御殿下記念館の利用対象は「本学の学生、生徒、教職員及び記念館で開催される行事、スポーツ大会、研修会に参加する者並びに総長が利用を認めたもの(内規第3条)」と明示されており、また、施設の専用利用(施設を一定時間排他的に利用すること)においては、「大学又は運動会が主催するスポーツ活動及び大会」は利用日の1年前から、「部局が主催するスポーツ活動及び大会」であれば利用日の3ヶ月前から、また、(運動会)運動部の利用であれば2ヶ月前から、またこれ以外の学生教職員による任意のクラブ・サークルは、利用日の1ヶ月前から予約を行うというように、大学内の「地位」によって配分の割合(利用の優先順位)が決定されている(内規第5条)。

このとき、利用日1ヶ月前までの運動会の活動や部局のレクリエーションについては関係する経済主体間の「調整」によって決定されるが、利用日1ヶ月前からの一般学生や教職員による任意のクラブ・サークルの利用については慣例的に「抽選」や「先着順」(施設ごと職員の裁量によって異なる)によって配分が決定される。

このように大学スポーツ経営における資源配分の制度は、可視的には公式組織による再分配システムの体裁を整えているが、そこには一定の限界がある。上述のように、組織における資源の再分配は「部局」や「運動部」といった、大学や「運動会」の組織においてその地位が「可視的」である対象を前提として「計画」されており、一方で組織内に一定の地位を持たない任意のクラブやサークルへの配分は、「計画の残余」として抽選や先着順といった「偶発性」に委ねられることになる。すなわち、組織の再分配システムは組織内の地位をメディアとして資源配分をコミュニケーションするのであり、こうした地位とは無関係に展開する学生や教職員が任意に行うスポーツ活動を、うまく扱うことができない。

たとえば、大学や「運動会」は、運動部以外の「スポーツ系のクラブ・サークル」の数やその活動の実態をほとんど把握していなかった。また、筆者は大学や「運動会」の教職員から「なぜ彼ら(スポーツ系サークルの学生)は運動部に入らないのか」といった質問をしばしば受けた。大学や運動会の組織にとって、「運動部活動」や「部局のレクリエーション」のように、組織において「地位」を持たず、政策としてあらかじめ「計画」に書き込まれていない任意のクラブ・サークルの活動は

見えないし、見ることもできないということを見ることもできない。

しかし、このことは彼らがそうした学生の任意のスポーツ活動をまったく無視しているという意味ではない。そうした活動については末端の職員の「裁量」に委ねられており、適宜柔軟に対応されている。しかし、それらが再分配システムの「目的」や「配分計画」に、あらかじめ書き込まれることはないのである。

C 大学スポーツ経営における互酬のアспект

このとき、そうした組織からみて不可視な学生のスポーツ活動に対する資源配分は、しばしば教育的・モラル(規範)的なコミュニケーションによって差別化されていた。たとえば、運動部員は施設利用調整の場などにおいて「僕たちは大学を代表している」「真剣に練習しており、サークルなどと一緒にしないでほしい」というように、その活動内容や結果よりも、自らの振る舞いのモラル性によって自己規定を図る傾向があった。

その一方で、運動部への傾斜的な資源配分について、一般の学生教職員から不満が寄せられることはほとんどなかった。たいていは無関心であるか、あるいは「スポーツ系サークルの学生の間では「運動部はがんばっている」、「(施設を)運動部が使うのであれば仕方ない」といった認識がみられた。また、彼ら自身が配分を優先的に獲得しようとするときには、しばしば次のように自身の活動の「正統化」を図っていた。

「*** (サークル名) の** (名前) です。いつもお世話になっております。サークル紹介にも書いてあるのですが、当チームはフットサルに真剣に取り組んでおります。そこで身勝手なお願いなのですが、7月13日火曜日の個人利用の時間(専有利用のできない時間帯)を使わせていただけないでしょうか?」(傍点ならびに()内著者)

また、後述するように体育館の予約利用がインターネットでの抽選になった際には、熱心に活動していると自称する一部のサークルから以下のような「苦情」が寄せられた。

「もともと遊び(部活もある意味遊びではありますが)で体育館をとるような人たちに先にとられてしまうと、本気で部活をしたいのに体育館がとれず、しかもその時間帯にいつてみると4、5人で遊んでるだけという

ことがよくあります。原始的かもしれませんが、以前のように窓口に早くいった順(やる気のある順)に体育館をとれるようにしていただきたいです。なんにしても、現行の制度が真に「公平」なのか考え直してほしいです。公共の施設ではなく、大学の施設なので、やる気のある学生がしいたげられることのないような制度にしてほしいものです。」(傍点著者)

こうしたモラル的なコミュニケーションは、主に運動部がそのシステムの維持において彫琢し利用してきたものといえるが¹⁵⁾、それらは運動部以外の学生や大学職員によってもある程度共有され内面化されており、大学スポーツ経営における資源配分の決定に、少なからざる影響を与えている。たとえば、大学職員は施設運営の様々な局面において、運営の規約とは別に利用者(学生)のモラルやマナーを重視する傾向を示しており、そうしたモラル的なコミュニケーションは、述べたような施設運営における「職員裁量」の部分に大きな影響を及ぼしていた。

たとえば、近年の体育館での「フットサル」利用者の増加に伴い、土足禁止違反が増加した際には、やはり注意を促す掲示物の数を増やすなど、利用者のモラル管理を徹底することで解決を図ろうとしていた。また、御殿下グラウンドには現地管理者がいないためにその管理がしばしば問題となっていたが、その際もやはり「マナーやモラルがしっかりしている」という理由でしばしば運動部や一部のサークルに優先して利用させることで解決が図られていた。

このように、モラル(規範)の内面化(共有)を前提とした資源配分が正当化される傾向から、大学スポーツ経営における資源配分に、「互酬」的な制度の潜在を指摘することができる。

D 大学と「運動会」の構造的カップリング

このとき、「運動部員」は一定のモラルを内面化していることを期待され、また運動部員自身もそうしたモラルの共有を自己維持のシステムに組み込んでいる。「運動会」は「公式組織」としての側面と、一定のモラルの共有によって特徴づけられる「コミュニティ」の側面を持った、それ自体システム複合的な経済主体とみることができるかもしれない。

一方、東京大学からみれば、学生のスポーツ活動の支援は周辺的な事業であり、概算要求などにおいてもプライオリティは低く、その資源配分のマネジメントに十分なコストをかけられないという事情がある。そ

うしたなか、スポーツ資源の再分配に要する「管理コスト」を、述べてきたような「運動会」の組織とコミュニティに内面化させることは、きわめて組織合理的な振る舞いといえる。

すなわち、大学はサービスの対象として「運動会」を優先(公式化)することで学生のスポーツへのニーズを「運動会」へと焦点化し、マーケティングやプロモーション、あるいはマネジメントといった再分配のオペレーションコストを運動会の組織やコミュニティのシステムに内面化させているのである。このように、個々の学生を経済主体としてそのニーズに逐一対応するよりも、「運動会」という単独の経済主体を対象とするほうが資源配分のコストは大幅に圧縮できる。同時に、大学は運動部員と同様のモラルの内面化を運動部以外の学生にも期待し適用することで、学生の任意のスポーツ活動を低コストでコントロールする可能性を獲得する。

たとえば、体育館への土足違反に対してレンタルシューズを用意するというように、ニーズに合わせてマネジメントにコストをかけるのではなく、利用者のモラルに訴えることでそのコストを利用者自身に転化するのである。

一方「運動会」からみれば、そのメンバーシップにおいて東京大学の学生や教職員という「地位」を前提することで、「運動会」における地位の権威づけや成員アイデンティティの確立といった組織の「管理コスト」を縮減出来るし、大学による「運動会」モラルのマネジメントへの利用は、翻って運動部員自身のモラルの内面化にも寄与しており、そのコミュニティを安定化しているとみることができる。

このように、システムのオペレーションのためのコストを媒介したシステム間の依存/非依存の関係を、ルーマンは「構造的カップリング」と呼ぶが、大学と「運動会」によるスポーツの資源配分は、こうした複合的なシステムとシステム間のカップリングにより、再分配や互酬の観点から構成された制度として資源の流通を決定していると考えられる。

E 学生によるスポーツ需要の実態

次に、大学スポーツ経営においてその資源を需要する主体である学生の活動の実態をみてみよう。資料としてわれわれが2000年に行った調査のデータを用いる。調査方法は以下のとおりである¹⁶⁾。

【調査期間】2000年3月～4月

【対象と方法】東京大学本郷キャンパスに通う学部3，4年生を対象に，無作為抽出によって抽出された1468サンプル(全体の6分の1)に郵送法で質問紙を配布・回収

【調査項目】運動・スポーツ実施状況，クラブ・サークルへの加入状況，大学施設の利用状況等

質問紙調査の有効回収数は665，回収率45.3%であった。クラブへの所属状況を見ると「運動部員」が11%に対し，スポーツ系サークル所属者が31%おり，「運動会運動部員」以外にも多くの学生がスポーツ活動にコミットしていることがわかる(図1)。また，運動部やスポーツ系サークル以外の学生についても，その約70%が「運動・スポーツを行いたいと思うがなかなかできない」と回答していることから，学生全体のスポーツへのニーズは決して低くはない。これらの結果は，大学や「運動会」による組織的なスポーツ資源の再分配と，ユーザーである学生の需要との間にズレが生じている可能性を示唆する。

すなわち，述べてきたような大学と「運動会」による資源配分の制度は，スポーツを行う学生が運動部員である場合，あるいはそのモラルを内面化している場合にもっとも効率よく資源を配分するものであり，運動部員でなく，また運動部的なモラルを内面化していない学生にとっては，大学におけるスポーツ参加はいくぶんコストの高いものになる。たとえば，わが国の体育館は土足禁止であることが多いが，そうしたモラルを内面化している「体育館スポーツ経験者」に対し，未経験者にとっては(たとえスポーツ経験者であっても)スポーツをするために体育館用のシューズを購入し，それを持ち歩き，履き替えるといったことは相対的にスポーツ参加への障壁となるであろう。

それ以上に，施設利用などで不利な立場にあるにもかかわらず，運動部員の3倍の学生が運動部以外でスポーツを行っているという事態は，スポーツ参加と一定のモラルの内面化が一致しない，すなわちスポーツをすることの意味が複雑化・多様化していることを示唆しており，一定のモラルの内面化を前提したスポーツ・サービスの配分の妥当性を問題化するものと考えられる。

IV インターネットを用いたスポーツ施設予約システムの開発と運用

こうした学生におけるスポーツ参加の意味の複雑化・

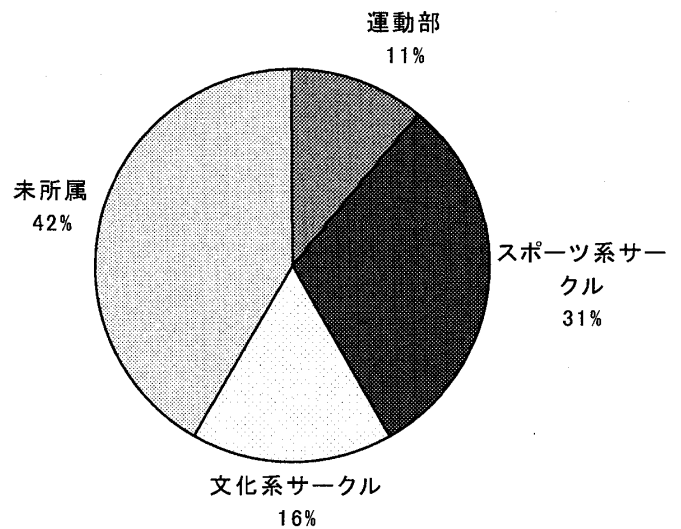


図1 クラブ・サークルへの参加率

多様化に対し，どのような資源配分の制度設計が考えられるであろうか。「市場システム」は，教育機関においてはきわめて限定されるものの，一定のコントロールのもとで多様な学生のニーズに応じて負担を求めることは，ある程度検討に値すると思われる。しかし，ここではインターネットなどの情報技術の発展と普及に伴うピア・ツー・ピアのネットワークによる資源配分の可能性について検討してみようと思う。

われわれは普段，(市場以外のシステムにおいては)血縁，地縁，学校縁，社縁といった社会関係や組織のシステムにコストを内面化させることで円滑な資源配分を実現している(大学と「運動会」の関係のように)。一方でそうした所与の社会統合に依存した資源配分は，配分の公正さや効率性を損なうリスクを伴う。述べたように，「運動会」のコミュニティは，そのモラルを共有しない経済主体からみれば不公正や非効率の原因と映じる可能性がある。

このとき，インターネットはその技術的・社会的な機能特性によってコミュニケーション・コストを大幅に減少させるツールであり，所与の社会統合による格差や不公正，非効率を調整する可能性を高め，共通のテーマに対する「関心」をメディアとしたネットワーク形成を促すものと期待されている^{17),18),19)}。特に，スポーツ施設はスポーツに対する関心が集中する場であり，インターネットとの組み合わせによってコミュニケーションの可能性と効率を高め，個々の学生の関心に応じた配分の適正化への可能性を開くものと期待される。

たとえば，御殿下記念館における予約抽選による配分では，希望しない時間帯であっても「とりあえず押さえておく」といったユーザーの「機会主義的な行為」

(フリーライダー)を誘発しやすく、キャンセルのリスクやそれを防ぐためのマネジメント・コストが発生していた。しかし、施設の利用状況や利用している他のユーザーの情報がインターネットで公開されていれば、フリーライディングを抑止する効果や、「一緒に試合しませんか?」とか「時間帯を交換してくれませんか?」というようなユーザー間の「ピア・ツー・ピア」のコミュニケーションによる自律的な調整の可能性が高まり、供給サイドがコストをかけることなく限られた資源がより効率化されることが期待できるかもしれない。

そこでわれわれは、2000年5月より、御殿下記念館の体育館ならびにグラウンド、集会所(エアロビクススタジオ)、研修室の専有利用の予約にインターネットを活用したシステムを設計、運用し、その経緯を観察してきた。ここではシステムの概要とその運用状況について紹介し、その可能性について議論してみよう。

A システムのコンセプト

インターネットは「双方向性」「即時性」「マルチメディア」「データベース(検索)機能」「低コスト」「ボーダレス」といった技術的特性を持ち、その帰結として次のような社会的な機能特性を持つといわれている²⁰⁾。

- (1) ネットワーク性：不特定多数の「見知らぬ他者」どうしの双方向・多方向のコミュニケーションを通じて、既存の社会集団・社会関係(家族、職場、学校、地域社会など)から自由に新たな社会的ネットワークを形成することができる。
- (2) 匿名性：マルチメディアとはいえ、BBSやメーリングリストなど、インターネットにおけるコミュニケーションは文字言語によるものが中心になる。その際、参加者の外見や表情、声の質、口調といった非言語的要素は最初からカットされ、相互の社会的属性(実名、性別、年齢、職業、社会的地位)を隠蔽してコミュニケーションを行うことも可能である。こうした匿名性はフレーミング(荒らし)と呼ばれる感情的なメッセージのやり取り、誹謗、中傷の原因として否定的に論じられる場合が多いが、宮台¹⁹⁾はこれを「対面コミュニケーションでは相手に伝わる情報が多すぎて制御しきれないがゆえに生じる不安」から解放し、社会関係を再構築する可能性を開く条件として積極的に評価している。
- (3) 自己言及性：既存の社会的属性から解放されている分だけ、インターネットにおけるコミュニケーション独自の印象操作や状況定義の自由度が高くなり、現実社会とは相対的に独立したインターネット内に

において完結する新たな社会関係を構築する。

近年、公共施設においてスポーツ施設の予約をインターネット上で行うシステムの導入が進んでおり、たとえば神奈川県では37の市町村のうち、7つの市町村でインターネットによるスポーツ施設予約システムが導入されている(2003年9月時点)。しかし、これらのシステムはWEB上で施設の空き状況の確認と予約ができるというだけのものであり、情報の公開が不十分でインターネット上でユーザー同士がコミュニケーションできるような仕組みにはなっていない。本研究では、上記のようなインターネットの社会的な機能特性を考慮し、利用者への情報開示の徹底と、ユーザー同士のコミュニケーションのためのインフラストラクチャーとしてこのシステムを設計した。

B システムの概要

システムの概要は以下のとおりである。

- (1) クラブ登録；システムを利用希望するクラブは事前に登録を行い、IDとパスワードを発行する。登録は毎年更新する。登録クラブの条件は、「クラブ成員の半数以上が東大関係者であること」とした。
- (2) 専有利用の予約開始直後は抽選により順番に、その後は任意にいつでもインターネット上から予約することができる。
- (3) 予約ページでは施設がどのようなクラブによって、どのように利用されているかを確認できる(図2；左上)。
- (4) また予約の際に「対戦相手募集」「個人での飛び入り参加OK」タブをチェックし、予約テーブルに表示させることができる。利用者間のコミュニケーションを促す情報も公開される(図2；左上)。
- (5) 登録クラブの情報はデータベース化され、インターネット上で属性や種目名によって検索することができる(図2；左下)。
- (6) 登録クラブのデータベースや利用状況は管理者が適宜ダウンロードし、ユーザーのニーズを把握する簡易なマーケティング・ツールとしても活用できる。
- (7) 個人情報については代表者の名前と所属ならびにメールアドレス以外については任意。登録上必要なそれ以上の個人情報についてはWEB上では扱わず書類によって管理する。(情報公開に関する苦情やトラブルは現在までのところ一件もない。)
- (8) 2000年5月よりクラブ登録受付開始し、同年7月

よりインターネットによる予約を開始して現在に至る。

C データ収集

登録クラブのデータから、「クラブ・サークルの属性」、「種目名」、あるいは「メンバー募集の有無」、「対戦相手募集の有無」、「専有利用中にクラブメンバー以外の飛び入り参加可能か否か」といった項目を抽出し、クラブ・サークルの属性や活動について分析した。ただし、予約システムに登録したクラブは当該施設を利用するクラブに限られ、該当する設備のない種目のクラブ(たとえばテニスなど)は含まれておらず、必ずしも学内のスポーツクラブ・サークル活動すべてを代表するものではない。また、各クラブ・サークルの予約のログから、施設の利用率、専有率を算出した。

D システム利用についてのアンケート調査

インターネットによる予約システムの利用状況について調査するために、2003年度登録更新を行ったクラブ

に対し、システムの利用状況についてインターネット上でアンケートを行った。

【調査期間】2003年4月～5月

【対象と方法】インターネット上から2003年度の更新手続きを行ったクラブ205サンプルに対し、更新の際にシステムの利用状況についてWEB上のフォームによるアンケートを行った。WEBにおけるアンケート調査については、(1)サンプルの代表性に偏りがある(インターネットユーザーでかつ比較的インターネット経験の長い者に偏る)、(2)複数回答、なりすまし、嫌がらせの危険がある、といった問題が指摘されている²¹⁾。しかし、本研究のアンケートは各登録クラブの代表者がそれぞれのアカウント(IDとパスワード)を用いてアンケートにアクセスするので、(2)はほとんど問題にならないと考えられる。(1)については、述べたようにアンケートへの回答が、登録クラブの中でもインターネットのシステムを積極的に利用しているクラブに偏る可能性が考えられる点には注意が必要で

2003年10月11日(土)

スケジュールトップ 2003年10月カレンダー

時間	A	B	C	D
7:30~7:30	AGK	AGK	鉄門アメフト部	鉄門アメフト部
7:30~2:00	AGK	AGK	鉄門アメフト部	鉄門アメフト部
8:00~8:30	AGK	AGK	鉄門アメフト部	鉄門アメフト部
8:30~9:00	AGK	AGK	鉄門アメフト部	鉄門アメフト部
9:00~9:30	AGK	AGK	鉄門アメフト部	鉄門アメフト部
9:30~10:00	AGK	AGK	鉄門アメフト部	鉄門アメフト部
10:00~10:30	EG.Q	EG.Q	鉄門アメフト部	鉄門アメフト部
10:30~11:00	KAC	KAC	EG.Q	EG.Q
11:00~11:30	KAC	KAC	EG.Q	EG.Q
11:30~12:00	KAC	KAC	EG.Q	EG.Q
12:30~12:30	ウォリアーズ	ウォリアーズ	elena.beat	EG.Q

登録クラブNo.: 21021

KAC
(略称: KAC)

クラブの種類	インカレサークル
創設年	2003年
メンバー構成	学部生 大学院 他大学生 一般社会人等 (15名・男性のみ) (メンバー募集: 随時募集)
主な活動場所	又京区・御殿下グラウンド
活動頻度	週に1、2回と時間程度
メールアドレス	in_u-tokyo@cc.ie
ホームページ	
紹介	所属のボランティアサークルを母体とした、おとし満足したばかりの新人、サッカーサークルだったので、いまや人種のみ、職業のサラダボウルとなっております。経験者と未経験者混合です。決してサッカーを目標としています。

クラブ種別 表示
登録種別
メンバー種目
予約開始日

クラブ種別

各クラブの名前をクリックすると、そのクラブの情報をご覧いただけます。

登録種別	クラブ名	登録種別	クラブの種類
21001	駒医サッカーチーム	B登録	学内サークル
21002	運動会アメリカンフットボール部	運動部	運動部
21003	東京大学ダンス	B登録	職員のサークル
21004	工学部航空宇宙工学中核質研究室	B登録	研究室
21008	SPERANZA F.C.	B登録	学内サークル
21010	麻布クラブ	B登録	職員のサークル
21018	yakuji	B登録	友人同士
21018	東大ガバネルズF.C.	B登録	インカレサークル
21018	東京大学鉄門リレーボール部	B登録	鉄門運動部
21020	鉄門アメリカンフットボール部	A登録	鉄門運動部
21021	KAC	B登録	インカレサークル
21024	丁友会サッカー部	B登録	学内サークル
21025	VU-lab	B登録	研究室

図2 予約システム

ある。

【調査項目】インターネット予約システムのユーザー間のコミュニケーション利用と実際のコミュニケーション経験。

E ピア・ツー・ピア・ネットワークの可能性

インターネットによる予約システムへの登録クラブの数や属性をみると、2001年度、2002年度の登録クラブ数はそれぞれ305、323クラブ、また登録の際に記入してもらったクラブメンバー数の合計はそれぞれ7,252人と7,542人であった²²⁾。登録クラブの属性をみると、「運動部」や「研究室」、「職員」といった大学組織とオーバーラップしたクラブ以外にも非常に多様なクラブ・サークルがあり(表1)、また同一種目に多数のクラブ・サークルが存在している(表2)。また、2001年度登録クラブの28.2%(86/305)、2002年度登録クラブの31.5%(95/302)にそれぞれ「大学外のメンバー」が参加していた。こうしたデータは、大学内におけるスポーツ活動に関するコミュニティが多様化し、ポータレシ化していることを示している。

また、特に「学内サークル」や「友人同士」といったクラブに「対戦相手を募集している」「専有利用中にクラブメンバー以外の飛び入り参加可能」といった強い対外的な「コミュニケーション志向」がみられた。ただ「研究室」や「教職員」といった「組織属性」に基づくクラブにも一定のコミュニケーション志向が見られ、特に全体で8割近くのクラブが専用利用中の「飛び入り参加」を許容している。

一方、システムの利用状況について行ったWEBアンケートの回答数は174、回答率は84.9%であった。それによると過去1年間に51.5%(84/163)のクラブがインターネットのシステムによる何らかの方法を用い

表2 登録クラブ・サークルの種目(2002年度)

種目名	度数	%
サッカー	91	30.1
フットサル	44	14.6
バドミントン	27	8.9
ソフトボール	21	7.0
バスケットボール	20	6.6
バレーボール	19	6.3
何でもOK	18	6.0
アメリカンフットボール	2	0.7
スキー	2	0.7
卓球	2	0.7
ハンドボール	2	0.7
ジャズダンス	1	0.3
スポーツチャンバラ	1	0.3
ダンス	1	0.3
ラクロス	1	0.3
演劇	1	0.3
軟式野球	1	0.3
合計	302	100.0

て、実際に他のクラブ・サークルとコミュニケーションしようとした経験を持っていた。中でも「インカレサークル」や「友人同士」のサークルによるインターネット・システムのコミュニケーション活用度が高かったが、「研究室」や「職員」のサークルも一定の割合で活用していた(表3)。一方、「対戦相手募集」「個人参加OK」タブをチェックした際に、他のクラブ・サークルから連絡があったと答えたのはそれぞれ50%(23/46)、46.5%(20/43)であった。

サンプルの偏りを勘案すると、期間内に登録クラブの3~4割程度がこのシステムを利用したと考えてよいだろう。この数値の評価は難しいが、たとえば池田²³⁾によれば、あるプロバイダの電子会議室サービスにおいて、発言者は会議室参加者の26%、会員全体の15%以内であり、ほとんどがROM(Read Only Member)であったと言う。本研究の登録クラブ・サークルの多くが部局などの組織属性的なサークルであることを考えると、当システムのコミュニケーション活用率、経験率は決して低くないと考えることもできる。ただし、こうしたインターネットによるコミュニケーションの規模とそれに伴う施設利用の効率性の検証については今後の課題である。

ただ、述べたようにインターネットではこうした直接コミュニケーションに参加しないROMの存在も重要である。たとえば、運営サイドとして参加した筆者らの経験では、一部のクラブ・サークルによる不正な

表1 登録クラブの属性と割合

	2001年度		2002年度	
	度数	%	度数	%
研究室	108	35.4	99	30.7
友人同士	79	25.9	93	28.8
学内サークル	43	14.1	46	14.2
インカレサークル	28	9.2	37	11.5
職員サークル	22	7.2	20	6.2
運動部	10	3.3	9	2.8
OBサークル	9	3.0	9	2.8
医学部運動部※	5	1.6	5	1.5
教養生(1,2年生)のサークル	1	0.3	5	1.5
合計	305	100.0	323	100.0

※「医学部運動部」は「運動会」とは別組織であり公式には通常の「サークル」と同じである。

表3 インターネット予約システムの利用についてのアンケート

	運動会 運動部	医学部 運動部	研究室	職員サ ークル	学内サ ークル	インカレ サーク ル	友人同 士	OBサー クル	全体
度数	4	5	46	16	24	18	33	5	153
Q1 施設予約表を見て、他のクラブに場所の譲渡や交換、対戦申し込みなど何らかの連絡をしたことがある(%)	0.0	0.0	17.4	26.7	28.6	33.3	30.3	80.0	26.0
Q3 登録クラブリストを、試合の対戦相手を探すなど情報として活用したことがある(%)	0.0	0.0	35.4	31.3	38.5	44.4	42.4	60.0	37.0
Q6 施設予約の際、「対戦相手募集」タブをチェックしたことがある(%)	0.0	0.0	22.9	12.5	48.0	44.4	39.4	20.0	30.3
Q7 施設予約の際、「個人参加 OK」タブをチェックしたことがある(%)	0.0	0.0	19.1	18.8	45.8	44.4	29.4	50.0	28.3
Q10「対戦相手募集」タブをみて、そのクラブに連絡したことがある(%)	0.0	0.0	8.7	6.3	33.3	22.2	21.2	40.0	17.0

利用がユーザーからの指摘によって発覚した事例が2件あった。あるいは抜け駆けユーザーや排他的なユーザー²⁴⁾のような「ユーザーエゴ」やクレームに対処する際には、「インターネットで公開されているので」と言うことが説得のための有効なキーワードであった。インターネットではどのユーザーも常にROMを意識せざるを得なくなるため、エゴイスティックな振る舞いに対して一定の自己抑制が働いたものと考えられた²⁵⁾。このように開放的なネットワークを通じた資源配分では、ネットワークの「自律性」により、行為の良否をモラル的にコミュニケーションするよりも管理者の心理的・物理的コストを低減する可能性が期待できる一方で、管理者側にも資源配分の合理性、説得性に常に気を配るインセンティブが生じるものと考えられた。このように、インターネットにおける(関心をメディアとした)開放的なネットワークは、「開放性という意味での公共性」²⁶⁾と「説明責任」を担保するという意味で、モラルをメディアとした互酬的な資源配分とは異なる可能性を持つと考えられる。

一方、本研究のシステムでは登録の際に代表者が大学関係者であるという制限が設けられており、その意味でこうしたネットワークの開放性は限定的なものである。たとえば、過去4年間(2000~2003)のシステム運営においてユーザー間のトラブルやフレーミングといった問題はほとんどみられなかったが、その理由として本研究のシステムが完全匿名ではなかったということと、ユーザーの大半が大学関係者でありコミュニ

ケーションの前提を共有しやすかったということが考えられる。かような意味で本研究におけるピア・ツー・ピアのネットワークによる資源配分の検証は限定的なものであり、今後の課題である。

しかし、ここで重要なのは、こうしたピア・ツー・ピアのネットワークを促すアーキテクチャが、大学や「運動会」による資源配分の制度からは見えない「残余」や「逸脱」として扱うしかなかった個々の学生の多様なニーズに対してアプローチできる可能性である。こうした取り組みは、スポーツに限らずさまざまな分野において現在進行形で試行錯誤が重ねられており、その定常状態を予測するには、われわれにはまだ十分な情報は与えられていない。しかし、こうした公正さや効率性の可能性は積極的に評価していく必要があると思われる。

本研究の学生に対する質問紙調査は、平成11年度—12年度文部科学省科学研究費補助金(奨励研究A, 研究課題番号:11780009, 研究代表者:澤井和彦)によって行われたものの一部である。

謝辞

本研究の調査に際し、東京大学学生部ならびに財団法人東京大学運動会の多大な協力を得た。この場を借りて感謝の意を表したい。

注および引用文献

- 1) カール・ポランニー著, 玉野井芳郎・平野健一郎編訳, 石井溥・木畑洋一・長尾史郎・吉沢英成訳, 2003, 『経済の文明史』, 筑摩書房
- 2) ポランニー前掲書, p.38
- 3) たとえば, Yergin, D., Stanislaw, J., 1998, *The Commanding Heights: The Battle Between Government and the Marketplace That Is Remaking the Modern World*, Simon & Schuster(山岡洋一 訳, 2001, 『市場対国家—世界を作り変える歴史的攻防〈上〉〈下〉』日経ビジネス人文庫)を参照せよ。
- 4) Luhmann, N., 1964b, *Funktionen und Folgen formaler Organisation*, Duncker & Humblot, Berlin.(沢口豊・関口光春・長谷川幸一訳, 1996, 『公式組織とその派生的問題 下巻』, 新泉社), p.340
- 5) 南知恵子, 1998, 『ギフト・マーケティング』, 千倉書房
- 6) 伊藤幹治, 1996, 「贈与と交換の今日的課題」, 『岩波講座現代社会学 贈与と市場の社会学』, p.1-31, 岩波書店
- 7) 伊藤(1996)はこれを「贈与と交換のもつれ」と表現している(伊藤, 前掲書 p.20)。
- 8) マーケティング技術は基本的にはそうした消費行動の社会関係への埋め込み(すなわちいわゆるデモグラフィック)を前提としているが, 近年, セグメントの多様化, 細分化, 複雑化が指摘されるようになってきている。「鮑戸弘編著, 1999, 消費行動の社会心理学, 福村出版」などマーケティングリサーチの教科書を参照。
- 9) Aoki, M., 2001, *Toward a Comparative Institutional Analysis*, The MIT Press(瀧澤弘和, 谷口和弘訳, 2003, 『比較制度分析に向けて』, NTT 出版)
- 10) たとえば, 運動部活動ではどんなに仲がよくても隣の学校の友達と同じチームでプレイすることはできない。
- 11) 渡辺融, 1960, 東京大学開設当時における体育とスポーツに関する一考察, 体育学紀要 1, 東京大学教養学部体育研究室, p.1-7
- 12) 渡辺前掲書, p.6
- 13) 「運動会」会費,, 通常会員(学部生); 2,500円/年, 準会員(大学院生・研究生・聴講生); 2,500円/年, 附属中高校生・看護学校生徒; 1,200円/年, 賛助会員・特別会員(OB); 3,000円/年。主な収入源は入学手続きの際に4年分を一括して徴収する学部生の通常会費である。毎年90%以上の学生が会費を納入している。
- 14) 具体的な金額まで決められており, 変更には一定の手続きを必要とする。
- 15) この点についても詳細に分析するべきであるが, 別稿に譲りたい。
- 16) 調査の詳細については, 「澤井和彦, 2004年3月, 大学生のスポーツ活動と意識生活に関する調査研究, 教育学部研究紀要, 第43巻別冊, p.381-387」を参照。
- 17) 池田謙一, 1997, ネットワーキングコミュニティ, 東京大学出版会
- 18) 吉田純, 2000, インターネット空間の社会学, 世界思想社
- 19) 宮台真司2000, 共同体原理を脱し, 共生原理を確立せよ「リアル国家論」, 教育史料出版会, p.13-47
- 20) 池田および吉田による前掲書参照。
- 21) 佐藤尚規, 1998, インターネットで簡単にできるアンケート調査のテクニック, 毎日コミュニケーションズ
- 22) 本郷キャンパスの人口は約26,000人。ただし, 登録クラブのメンバー数は自己申告であり, 複数クラブに所属する者や学外のメンバーも含まれていることに留意する必要がある。
- 23) 池田前掲書参照。
- 24) 自身のクラブの歴史や既得権を主張して優先的な扱いを求めたり, 他のユーザーにクレームをつけて排除しようとするユーザー。
- 25) この場合, 特にユーザーが完全匿名でないということが効果を高めていると考えられた。
- 26) 斎藤純一, 2000, 公共性, 岩波書店